



2023年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年10月17日

上場会社名 株式会社テーオーホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 9812 URL <https://tohd.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小笠原 康正
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 小笠原 亨 TEL 0138-45-3911
 四半期報告書提出予定日 2022年10月17日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年5月期第1四半期の連結業績（2022年6月1日～2022年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年5月期第1四半期	6,498	△3.5	50	—	3	—	△23	—
2022年5月期第1四半期	6,734	△10.1	△46	—	△94	—	△59	—

(注) 包括利益 2023年5月期第1四半期 △4百万円 (—%) 2022年5月期第1四半期 △20百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年5月期第1四半期	△3.66	—
2022年5月期第1四半期	△9.22	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年5月期第1四半期	20,808	1,040	4.3	140.56
2022年5月期	20,706	1,074	4.4	142.50

(参考) 自己資本 2023年5月期第1四半期 900百万円 2022年5月期 913百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年5月期	—	—	—	—	—
2023年5月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2023年5月期の連結業績予想（2022年6月1日～2023年5月31日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,000	1.1	150	△8.4	80	253.9	30	—	4.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年5月期1Q	8,926,896株	2022年5月期	8,926,896株
② 期末自己株式数	2023年5月期1Q	2,518,195株	2022年5月期	2,518,195株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年5月期1Q	6,408,701株	2022年5月期1Q	6,408,706株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、（添付資料）3ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	10
3. その他	11
継続企業の前提に関する重要事象等	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2022年6月1日～2022年8月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和され、社会的経済活動の正常化が見られましたが、オミクロン変異株による感染者数の再拡大、ロシアのウクライナ侵攻に伴うエネルギー価格や原材料価格の上昇に伴い、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループでは前連結会計年度において資本業務提携をした連結子会社である株式会社テーオーリテイリングは、国内最大級のホームセンターであるDCMグループのDCM株式会社とのシナジー増加を図るべく注力いたしました。また、自動車関連事業においては新車納車遅れに対応すべく中古車販売及びサービス部門に注力することで業績の向上に努めました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高が6,498百万円(前年同期比3.5%減)、営業利益は50百万円(前年同期は46百万円の損失)、経常利益は3百万円(前年同期は94百万円の損失)、親会社株主に帰属する四半期純損失は23百万円(前年同期は59百万円の損失)となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。なお、当第1四半期連結会計期間より、従来報告セグメントとしていた「住宅事業」については、重要性が乏しくなったため、報告セグメントから除いております。

また、前連結会計年度において、スポーツクラブ事業を譲渡したため、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメント「スポーツクラブ事業」を廃止しております。

(木材事業)

世界的なウッドショックによる木材及び合板の販売価格については引き続き高値圏で推移したことから、販売金額の上昇に伴い、売上高及び営業利益は前年同期を上回りました。

この結果、売上高は1,260百万円(前年同期比22.3%増)、営業利益59百万円(前年同期比31.3%増)となりました。

(流通事業)

行動制限の解除によるイベント及び行楽の増加により一部商品での販売は好調に推移したものの、新型コロナウイルス感染症のオミクロン変異株による急速な感染再拡大、ロシアのウクライナ侵攻による世界的な物価上昇、日米金利差による円安の進行を受け消費者マインドについて低下傾向が見られ、売上高及び営業利益は前年同期を下回りました。

この結果、売上高は2,462百万円(前年同期比17.2%減)、営業利益8百万円(前年同期比91.7%の減)となりました。

(建設事業)

前連結会計年度末からの繰越物件が前年同期を上回り、当第1四半期連結累計期間に大型物件が完了したことにより売上高は前年同期を上回りました。利益面では収益性の低い物件により、前年同期より損失額は縮小したものの営業損失となりました。

この結果、売上高は530百万円(前年同期比227.1%増)、営業損失は1百万円(前年同期は23百万円の損失)となりました。

(不動産賃貸事業)

前連結会計年度において、スポーツクラブ事業に係る事業用資産を賃貸用資産に用途変更したことなどにより、売上高は前年同期を上回りました。また、賃貸資産の売却により、固定資産税や修繕等の維持費用が減少したことにより、営業利益も前年同期を上回りました。

この結果、売上高は78百万円(前年同期比1.7%増)、営業利益は38百万円(前年同期比19.7%増)となりました。

(自動車関連事業)

世界的な半導体不足による納車時期の遅延などの影響を受けましたが、メーカーによる新型車の導入などがあり新車の受注は順調に積みあがりました。また、中古車販売、メンテナンスなどのサービスに注力した結果、売上高及び営業利益は前年同期を上回りました。

この結果、売上高は2,021百万円(前年同期比1.8%増)、営業利益は6百万円(前年同期は15百万円の損失)となりました。

(2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ101百万円増加し20,808百万円となりました。主な要因としましては、商品及び製品が306百万円増加したことなどによるものであります。

負債合計は前連結会計年度末に比べ135百万円増加し19,767百万円となりました。主な要因としましては、支払手形及び買掛金が258百万円、長期借入金が264百万円それぞれ減少した一方、短期借入金が838百万円増加したことなどによるものであります。

純資産合計は前連結会計年度末に比べ33百万円減少し1,040百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年5月期の通期の連結業績予想につきましては、2022年7月14日発表の連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	766,509	675,485
受取手形、売掛金及び契約資産	2,091,613	2,183,836
営業貸付金	598,280	578,466
商品及び製品	3,922,205	4,228,855
販売用不動産	1,238,937	1,221,650
原材料及び貯蔵品	49,878	37,641
未成工事支出金	155,068	157,756
その他	763,997	721,065
貸倒引当金	△87,107	△79,637
流動資産合計	9,499,382	9,725,121
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,612,690	2,566,032
賃貸用資産(純額)	2,660,024	2,642,523
土地	3,370,863	3,370,837
その他(純額)	1,153,953	1,141,800
有形固定資産合計	9,797,532	9,721,194
無形固定資産		
のれん	28,117	24,602
その他	136,504	162,608
無形固定資産合計	164,621	187,211
投資その他の資産		
投資有価証券	477,494	436,018
その他	1,054,135	1,031,926
貸倒引当金	△286,483	△293,389
投資その他の資産合計	1,245,146	1,174,555
固定資産合計	11,207,300	11,082,961
資産合計	20,706,683	20,808,083
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,392,325	3,133,513
短期借入金	8,662,710	9,501,130
未払法人税等	17,634	22,625
引当金	152,097	194,836
その他	1,403,155	1,213,494
流動負債合計	13,627,924	14,065,599
固定負債		
長期借入金	4,356,869	4,092,120
退職給付に係る負債	403,236	388,785
引当金	49,488	41,879
その他	1,194,732	1,179,232
固定負債合計	6,004,327	5,702,016
負債合計	19,632,251	19,767,616

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	3,946,230	3,946,230
利益剰余金	△2,122,006	△2,145,484
自己株式	△1,169,705	△1,169,705
株主資本合計	754,519	731,041
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2	13
退職給付に係る調整累計額	158,718	169,739
その他の包括利益累計額合計	158,716	169,753
非支配株主持分	161,196	139,672
純資産合計	1,074,431	1,040,467
負債純資産合計	20,706,683	20,808,083

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年8月31日)
売上高	6,734,807	6,498,886
売上原価	5,150,780	4,925,875
売上総利益	1,584,026	1,573,011
販売費及び一般管理費	1,630,357	1,522,312
営業利益又は営業損失(△)	△46,330	50,698
営業外収益		
受取利息	3,602	2,942
受取配当金	1,711	1,472
受取手数料	8,240	3,547
受取保険金	10,103	793
補助金収入	1,057	11,775
その他	11,545	12,758
営業外収益合計	36,261	33,290
営業外費用		
支払利息	38,194	38,082
持分法による投資損失	36,976	41,565
その他	9,599	497
営業外費用合計	84,770	80,145
経常利益又は経常損失(△)	△94,839	3,843
特別利益		
固定資産売却益	754	2,671
特別利益合計	754	2,671
特別損失		
固定資産除却損	—	0
特別損失合計	—	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△94,084	6,514
法人税、住民税及び事業税	47,678	15,898
法人税等調整額	△82,644	6,012
法人税等合計	△34,965	21,911
四半期純損失(△)	△59,118	△15,396
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	8,081
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△59,118	△23,478

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年8月31日)
四半期純損失(△)	△59,118	△15,396
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	16
退職給付に係る調整額	31,225	10,957
持分法適用会社に対する持分相当額	7,208	63
その他の包括利益合計	38,433	11,037
四半期包括利益	△20,685	△4,359
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△20,685	△12,677
非支配株主に係る四半期包括利益	—	8,317

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループの有利子負債額は14,463,351千円（短期借入金9,501,130千円、長期借入金4,092,120千円、リース債務870,100千円）と手元流動性（現預金675,485千円）に比し高水準な状況にあり、メインバンクを中心に取引金融機関には継続して経営改善を前提とした支援を要請している状況にあります。

このような状況により、当社グループは、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当社グループは、以下の対応策を実行することで、当該状況を早急に解消し、業績及び財務体質の改善に努めてまいります。

①収益改善への対応策

i) 不採算事業の見極め、撤退

構造的に不採算事業と判断した場合は当該事業からの撤退を進めるとともに、各事業における拠点の採算性を検証し、かかる不採算拠点の見極めを行ってまいります。

ii) 事業収益力の向上

当社発祥の地であり主要な商圏でもある函館圏域においては、人口減少などにより大きな市場の成長性は期待しづらい環境下にあると認識しており、各事業の地道なオペレーションの効率化による経費の削減を通じて収益改善に取り組んでまいります。

iii) 管理部門の合理化と営業部門の強化

持株会社体制におけるグループ管理・統制のあり方を見直し、全社グループの管理部門を縮小し、余剰人員の営業部門への再配置を進めてまいります。

iv) 販管費削減

当社グループは、当連結会計年度において販売費及び一般管理費（販管費）の削減に努めてまいりましたが、自助努力による一層の販管費削減に努めてまいります。

②財務体質の改善

i) 有利子負債の圧縮

減損損失等の処理実行により過小資本の状況が続いており、有利子負債額の圧縮を進めるためには、上記①の対応策だけではなく事業または資産の売却も検討してまいります。

ii) 資金繰り

設備投資に関しましては、事業会社の設備保全に必要なものを原則としますが、オペレーション改善に資するものについては都度判断してまいります。また、仕入れ・在庫の適正化を徹底しキャッシュ・フロー改善を図ってまいります。併せてグループ内資金を有効活用し、運転資金の安定的な確保と維持に努めてまいります。現状におきましては、厳しい事業環境を乗り越えるための資金繰りに支障はないと判断しておりますが、メインバンクを中心に取引金融機関に対しましては、引き続き経営改善を前提とした支援を要請してまいります。

現在、以上の対応策を進めておりますが、これら対応策の実現可能性は、市場の状況、需要動向、新型コロナウイルス感染症の影響等、今後の外部環境に影響を受け、また、金融機関からの支援についても理解は得られているものの、現時点では確約されているものではないことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、当社グループの四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日 以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染症の影響）

新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積りにおいて、前連結会計年度の有価証券報告書の（重要な会計上の見積り）に記載いたしました仮定に重要な変更はありません。

（グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用）

当社及び一部の連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。）に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループの有利子負債額は14,463,351千円（短期借入金9,501,130千円、長期借入金4,092,120千円、リース債務870,100千円）と手元流動性（現預金675,485千円）に比し高水準な状況にあり、メインバンクを中心に取引金融機関には継続して経営改善を前提とした支援を要請している状況にあります。

このような状況により、当社グループは、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当社及び当社グループは、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（継続企業の前提に関する注記）」に記載の対応策を実行することで、当該状況を早急に解消し、業績及び財務体質の改善に努めてまいります。